

## 令和7年度支援機関連携DX意識改革業務仕様書

### 1 委託業務の名称

令和7年度支援機関連携DX意識改革業務

### 2 目的

県内企業と強いネットワークを持つ県内の銀行、信用金庫及び信用組合、商工団体等（以下「支援機関」という。）を対象としたDX（デジタルトランスフォーメーションに限らず、デジタルイゼーション、デジタイゼーションを含む。）支援の取組強化のため、更なる企業のDX支援に取り組む意欲のある支援機関を重点的に支援することで取組事例を創出し横展開するとともに、担当者等を対象としたDX支援の基礎スキル向上研修や、経営層を対象とした組織的なDX支援の意識醸成のための研修を実施することで、支援機関による企業のDXの意識改革を促進し、DXに取り組む県内企業の裾野拡大を図る。

### 3 実施内容

#### （1）支援プログラムの企画・運営等

##### ア DX支援に取り組む意欲のある支援機関への伴走支援プログラム

DX支援に取り組む意欲のある支援機関の課題に応じた支援を実施することで、支援機関による企業へのDX支援の取組みの参考となる事例を創出する。

##### （イ）支援対象機関の募集・選定

- ・本支援プログラムの参加支援機関は更なるDX支援に取り組む意欲のある支援機関とし、3機関以上とする。
- ・参加支援機関の募集に当たっては、受託者のネットワークを活かして募集を行うこと。なお、募集については、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「機構」という。）も周知等の協力を行う。
- ・参加支援機関の選定に当たっては、機構と協議して決定すること。
- ・提案時点において、具体的に想定する支援対象機関がある場合、その機関名を提案書に記載すること。

##### （ロ）支援プログラムの内容等

- ・参加支援機関の課題やニーズに応じて、企業へのDX支援の取組強化に必要と考えられ且つ効果的な支援の企画を提案すること。
- ・実施にあたっては、提案した支援方法・内容等に限らず、支援を行っていく中で各支援機関の課題やニーズに基づき、必要な支援を柔軟に行うこと。

##### イ 県内支援機関の担当者等を対象とした、企業のDX支援の基礎スキル向上に資する研修等の開催

支援機関の法人営業担当者や経営指導員等において、企業へのDX支援の必要性を

理解するとともに、D X支援の基礎スキルの向上を図る。

(7) 参加者の募集

- ・受託者の有するネットワーク等を活用し、支援機関への周知と、昨年度と同程度の参加者の確保を図ることとし、そのための方法等について提案すること。

(参考) 令和6年度事業の同趣旨セミナーの参加者数 1,183名

(イ) 支援プログラムの内容等

- ・以下に関連する研修等を提案すること。
  - 企業のD X支援の必要性の理解
  - 県内企業に対する、経営課題等のヒアリングや、デジタルツールやデータを活用して解決できそうな課題の整理に至るスキル習得
  - 適切な専門家や相談窓口へ繋ぐ方法の理解
- ・その他、経済産業省のD X認定制度の概要と、企業のD X認定取得に対する支援の必要性を理解するための企画を提案すること。
- ・実施回数は、上記の内容について4回程度とする。
- ・実施方法について、Web 又は対面（併用可）形式とし、主な対象者の勤務時間を考慮し、アーカイブ配信も行うこと。

**ウ 支援機関の経営層を対象とした、組織的なD X支援の意識醸成のための研修等の開催**

支援機関の経営層が、企業への組織的なD X支援の重要性を理解し、D X支援の取組み着手へ繋げる。

(7) 参加者の募集

- ・受託者の有するネットワーク等を活用し、支援機関への周知と、昨年度と同程度の参加者の確保を図ることとし、そのための方法等について提案すること。

(参考) 令和6年度事業の同趣旨セミナーの参加機関 34機関

(イ) 支援プログラムの内容等

- ・支援機関における企業への組織的なD X支援の必要性や効果が理解出来る研修等を提案すること。
- ・その他、経済産業省のD X認定制度の概要と、企業のD X認定取得に対する支援の必要性を理解するための企画を提案すること。
- ・実施回数は、上記の内容について2回程度とする。
- ・実施方法について、Web 又は対面（併用可）形式とし、主な対象者の勤務時間を考慮し、アーカイブ配信も行うこと。

**エ その他、支援機関における企業のD X支援に係る独自提案**

- ・3(1)ア、イ及びウの支援のほか、支援機関における企業へのD X支援の取組に繋がる効果的な企画を提案すること。

**オ 成果報告会**

- ・3(1)アの支援による取組みの成果について、他の支援機関向けに発表・共有する報告会を開催すること。報告会の内容は、機構と協議して決定すること。

#### カ 取組事例の情報発信のための HP 等掲載の原稿等の作成

- ・機構の HP 等で公表するため、3（1）ア及びオの支援による取組みの概要をポンチ絵にまとめて提供すること。

#### キ 効果測定

- ・3（1）ア、イ、ウ及びオの事業実施にあたり参加者・支援機関向けのアンケートを実施して効果測定を行うこと。アンケート内容は事前に機構と協議すること。

#### （2）運営事務局の設置等

- ・受託者は円滑に本業務を実施するため、必要な体制を整備するとともに、機構と定期的な連絡調整が可能となる運営事務局を設置すること。運営事務局には業務責任者と担当者を配置すること。

#### （3）活動報告等

- ・活動の進捗状況の確認、情報共有、報告、相談・確認等を行うため、機構と受託者の定期的なミーティングを開催すること。
- ・毎月、活動の状況について報告書を作成し、翌月 10 日までに機構に提出すること。令和 8 年 2 月分は、実績報告書に代えることができる。

#### （4）実績報告書の作成

- ・各支援プログラム、その他の支援、成果報告会などの各事業実施内容について実績報告書を作成すること。
- ・本事業について効果測定・成果分析等を行うこと。
- ・機構の HP 等で公表するため、実績報告書（公開版）を作成すること。
- ・実績報告書は、紙媒体 1 部、電子データ（PDF 形式及び Word 等の編集可能な形式）によることとし、令和 8 年 2 月 20 日（金）までに機構に提出すること。

### 4 その他

#### （1）秘密の保持

- ア 本委託事業に関し、機構に提出された提案書等は、本委託事業における契約予定者の選定以外の目的で使用しない。
- イ 本委託事業に関し、受託者が機構から受領又は閲覧した資料等は、機構の了解なく公表又は使用してはならない。
- ウ 受託者は、本委託事業により知り得た業務上の秘密を保持しなければならない。

#### （2）秘密情報の保護

- ア 受託者は、本業務を履行する上で秘密情報を取り扱う場合は、秘密情報取扱特記事項（別記 1）を遵守しなければならない。
- イ 受託者は、個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び個人情報取扱特記事項（別記 2）を遵守しなければならない。

#### （3）再委託の制限

- 受託者は、委託事業の一部を第三者に委託することができる。その場合は、再委託先ごとの委託事業の内容、再委託先の概要について事前に機構と協議し、了解を得な

なければならない。

#### (4) その他

- ア 各事業の詳細は、受託者の提案を踏まえ、機構と協議して決定すること。
- イ 受託者は、委託事業の進捗状況を適宜報告し、機構と調整を図ること。
- ウ 本仕様書に記載されていない事項及び詳細は、機構と協議すること。
- エ 本事業の実施途中で問題、事故等が発生した場合は直ちに機構担当者に連絡するとともに、受託者の責任において解決を図ること。

#### [参考情報] 令和6年度支援機関連携DX意識改革事業の支援内容

##### (1) (本仕様書3(1)アの参考) DX支援に取り組む意欲のある支援機関への伴走支援

DX支援に取り組む意欲のある支援機関の課題に応じた支援を実施することで、支援機関による企業へのDX支援の取組みの事例を創出。

##### ① 支援プログラムの内容等

課題を整理した上で、以下プログラムの中から参加支援機関のニーズに応じて組合せて提供。

プログラム名		内容
内部体制構築支援	定期的なメンタリング	企業支援を組織全体で実行するための体制を構築 本プロジェクト遂行における進捗確認、課題共有
	ヒアリングシート作成	企業面談時のテンプレートを作成
DX支援人材育成 (テーマ別研修)	基礎知識習得	企業のDX推進を支援するために必要な基礎知識を解説
	企業へのヒアリング手法習得	企業経営者、現場担当者との会話により課題を掘り起こすためのヒアリング手法を解説
	業務フローに沿ったヒアリング (動画配信)	企業の業務フローを念頭に置いた、現状把握や課題掘り起こしを行うためのヒアリング手法の解説
	IT講座(動画配信)	業務改善/効率化に活用されるソリューション等を解説
	ケース研修	経営課題を特定する手法を理解するため、仮想企業を題材にしてDX提案を疑似体験
	実践研修	担当者の企業面談に専門家が帯同し、ヒアリング手法やポイントを指導

## ② 参加支援機関の取組み

### ア 十日町商工会議所

「地域企業のDXへの意識向上に向けた取組と、職員のDX支援スキル向上に向けた人材育成の取組」

【リンク】R6 成果報告資料\_十日町商工会議所

### イ 長岡商工会議所

「デジタルを活用した企業の課題解決に向けた、職員のヒアリング能力向上と支援プロセスの標準化への取組」

【リンク】R6 成果報告資料\_長岡商工会議所

### ウ 新潟信用金庫

「全支店に新たにDX支援の中心となるDX支援リーダーを配置し、DX支援を行う人材の重点的な育成に取り組むことで、DXによる企業の競争力を強化」

【リンク】R6 成果報告資料\_新潟信用金庫

- (2) (本仕様書3(1)イ及びウの参考) 県内支援機関の担当者等を対象とした、企業のDX支援の基礎スキル向上に資する研修等及び、支援機関の経営層を対象とした、組織的なDX支援の意識醸成のための研修等の開催

支援機関の担当者等に対して、DX支援の基礎スキルの向上を図るとともに、支援機関の経営層に対し、企業への組織的なDX支援の意識醸成を促進。

### 支援プログラムの内容等

以下オンラインセミナーを開催。

	内容	主な対象者
第1回	支援機関に求められているDX支援の役割 【講師】経済産業省商務情報政策局	経営層、担当役職員、支店長、本部担当者、法人営業担当者、経営指導員
第2回	支援ノウハウの習得 (中堅・中小事業者へのアプローチ) 【講師】新潟県ITコーディネータ協会	本部担当者、法人営業担当者、経営指導員
第3回	支援ノウハウの習得 (小規模事業者へのアプローチ) 【講師】新潟県ITコーディネータ協会	本部担当者、法人営業担当者、経営指導員
第4回	組織体制整備 (組織的なDX支援体制の構築事例、組織内DXの取組事例を紹介) 【講師】浜松いわた信用金庫	経営層、担当役職員、本部担当者